

令和5年3月20日
江戸川区役所5階
災害対策本部室

第3回 江戸川区消防団運営委員会 次第

1 開 会

2 委員長挨拶

3 議 事

答申案の検討・承認（答申決定）

「大規模地震発生時における特別区消防団の消火活動能力を向上させる方策
はいかにあるべきか」

・・・・・・・・・・資料1～4

4 そ の 他

（1） 江戸川区内消防団の現況 ・・・・・・・・別添え1

（2） 江戸川区内災害の状況（速報値）・・・・別添え2

5 閉会

【配布資料】

資料1 「江戸川区消防団運営委員会 審議経過」

資料2 「第2回江戸川区消防団運営委員会における意見に対する修正箇所等」

資料3 「江戸川区消防団運営委員会における検討項目（案）」

資料4 「江戸川区消防団運営委員会答申（案）」

別添え1 「江戸川区内消防団の現況」

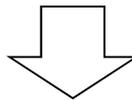
別添え2 「江戸川区内災害の状況（速報値）」

江戸川区消防団運営委員会 審議経過

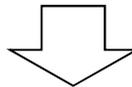
諮問事項	「大規模地震発生時における特別区消防団の消火活動能力を向上させる方策はいかにあるべきか」
------	--

審議期間：諮問日から令和5年3月末日まで

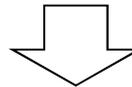
第1回運営委員会 令和4年1月31日 (書面開催)	前回諮問の答申報告 今回諮問事項の趣旨説明・大項目の抽出
---------------------------------	---------------------------------



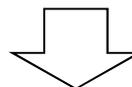
第2回運営委員会 令和4年8月4日	答申骨子(中・小項目)の抽出・検討 次回の委員会開催スケジュール
----------------------	-------------------------------------



事務局	審議内容を踏まえて答申案を作成
-----	-----------------



第3回運営委員会 令和5年3月20日	答申案の検討・承認(答申決定)
-----------------------	-----------------



令和5年3月31日までに答申

第 2 回江戸川区消防団運営委員会における意見に対する修正箇所等

1 意見に対する修正箇所

意見要旨	修正箇所等
【デジタル環境関係】 1 今後、デジタルコンテンツによる教育訓練を団員が自宅で受けることもあると思う。 2 パソコン端末を団員一人ひとりに配布することも必要と考える。	大項目 2、中項目 2、小項目 3 「各団員にタブレット端末を配置しデジタル環境を充実させる。」を追記。
【デジタル環境関係】 停電時における、蓄電池等の電源確保の対応について確認したい。	大項目 2、中項目 2、小項目 4 「停電時のデジタル環境及び通信手段確保のため、分団本部にポータブル電源（ソーラーパネル充電を含む。）等を整備する。」を追記。

2 その他修正箇所（文言の整理）

項目	修正箇所等
答申案本文、「第 3 まとめ」	「まとめ」の文言を追記。
各小項目、答申案本文	文章の体裁、わかりやすい表現にするため文言を整理。

江戸川区消防団運営委員会答申骨子(案)

諮問事項

大規模地震発生時における特別区消防団の消火活動能力を向上させる方策はいかにあるべきか



江戸川区消防団運営委員会答申（案）

はじめに

特別区消防団は、それぞれの地域での密着性を生かしながら、災害発生時には消火を中心とした活動を積極的に行うとともに、平時においても火災予防の啓発や住民への各種訓練指導等の役割を担うなど、地域住民から頼られる存在である。

今後、発生が危惧されている「首都直下地震」や「南海トラフ地震」等の震災時においては、その特性を生かした迅速な出場による初期消火をはじめ、木造・防火造建物の密集地域での消火活動、また、消防隊との連携による延焼阻止活動、さらには長時間に及ぶ消火活動など、その役割は平時の活動以上に多岐にわたることが考えられ、東京消防庁との連携を考慮した組織的な対応が必要となる。

このことから、消防団の実戦的な対応力の更なる向上が、震災時における「より効果的な活動」につながると考えられることから、特別区消防団の消火活動能力の向上方策について具体的な方策を検討するとともに、その実現に向け提言をするものである。

第 1 検討における大項目の抽出

大項目と抽出した背景は以下のとおりである。

- 1【大項目】「継続的な図上訓練や活動マニュアルの整備は行っているが、震災に特化した実戦的な訓練は十分であるとは言い難い。」
[背景] 時間的、環境的な制約が大きい中で、消防活動マニュアルを活用した実動訓練や部隊運用、指揮判断能力向上訓練及び署隊との連携活動訓練など、より効率的かつ効果的な訓練が実施できるよう検討が必要である。
- 2【大項目】「新型コロナウイルス感染症の影響により、普段の訓練や新人教育訓練が困難である。」
[背景] デジタル環境の整備と有効活用により、消防団員としての知識や災害現場における判断力の向上など、総合的な活動技能の維持・向上方策等について検討が必要である。
- 3【大項目】「消防団員数の不足に伴い、活動力の低下が危惧される。」
[背景] 消防団活動に対する更なる理解や周知度の向上を図り、入団促進及び充足率の維持向上方策について検討が必要である。
- 4【大項目】「消防団員の平均年齢の上昇に伴い、各種活動面における負担軽減に配慮した資機材の整備が望ましい。」

[背景]配置資機材を時代に合わせて見直し、消防団員の負担を軽減するため電動化や軽量化を図るとともに、使用効果が低い資機材は廃止するなど、装備資機材の整備について検討が必要である。

第2 中項目及び小項目の抽出

各大項目に対する中項目及び小項目を次のように抽出する。

1 【大項目 1】継続的な図上訓練や活動マニュアルの整備は行っているが、震災に特化した実践的な訓練は十分であるとは言い難い。

[中項目 1] 「実践的な現場力の向上」

常備消防と異なり時間的制約があるため、効率的で効果的な教育訓練を実施する必要があるため、消防活動マニュアルの活用や消防署と連携した効率的で実践的な訓練を実施していくことが必要である。

また、多くの団員が訓練に参加できるよう、日程等を考慮した実効性のある訓練計画を策定し推進する必要がある。

[中項目 2] 「訓練実施環境の改善や実施場所」

荒川及び江戸川等の河川敷を活用し、定期的に遠距離送水等の訓練は実施しているが、大規模地震時に予測される市街地火災を想定した街区でのホース延長や解体建物等を活用した放水、破壊訓練を実施することが重要である。

そのためには、関係機関や地域団体等と連携し、実践的な活動訓練の実施場所を確保していく必要がある。

[中項目 3] 「消防団員、消防職員への教育」

消防団の幹部研修として初級幹部研修、警防科研修、指揮幹部研修が行われているが、受講人員が限られているため、より多くの消防団員が統一的な指揮要領及び活動要領を習得するため、全団員が研修を受講できるよう拡充する。

また、消防団員に対する指導技術の向上のため、消防団員を指導する立場にある消防職員に対する消防学校での研修を実施し、指導を担当する消防職員の育成についても拡充する。

2 【大項目 2】新型コロナウイルス感染症の影響により、普段の訓練や新人教育訓練が困難である。

[中項目 1] 「デジタル環境の有効活用による活動能力の維持や向上」

消防団員に対し整備が進められているデジタル環境を有効活用し、活動別、任務班別、階級別に定期的なオンライン教育訓練を導入し、活動能力の維持や向上が必要である。

また、e-ラーニングシステムなどデジタルコンテンツを取り入れた訓練や、オンラインによる遠隔指導、訓練録画映像による振り返り訓練の導入など、現行のデジタル環境による訓練効果向上を図る。

[中項目 2] 「デジタル環境の充実」

災害の発災から終息までのロールプレイング、任務及び階級に応じた災害対応疑似体験、各種災害に応じた指揮判断ができるアプリケーションや、QRコードの読み取りで各種資機材の動画による取扱い説明ができるようになるなどデジタル環境の充実が必要である。

また、各消防団員が自宅でも効果的に学習できるよう、タブレット端末を個人配置し、デジタルツールを有効活用できる環境を充実させる。

震災等における停電時のデジタル環境や通信手段確保のため、各分団本部にポータブル電源（ソーラーパネル充電を含む。）等を整備する。

[中項目 3] 「新たな技術の活用」

インターネット上の仮想空間など、デジタル技術（AR、VRなど）を活用した訓練施設（環境）を整備する。

3 【大項目 3】消防団員数の不足に伴い、活動力の低下が危惧される。

[中項目 1] 「若い世代の団員確保と組織の活性化のための方策」

学生団員、勤務地団員確保のため、専門学校、大学、各種企業、消防少年団等と連携し消防団施設開放や体験入団などを実施し、消防団員から参加者に直接消防団の魅力を伝えるなど、若い世代を対象とした入団募集を実施する。

[中項目 2] 「募集広報の充実・強化」

若い世代に広く周知を図るため、インターネット広告を充実・強化して、各消防団がSNS等により情報を発信し、広く消防団活動の理解を得る取り組みが必要である。

[中項目 3] 「女性や学生など、対象に応じた募集広報の継続及び強化」

女性や学生が多く集まる商業施設やイベント会場等での募集活動を実施するとともに、消防団員へのインタビューや入団経緯、活動を動画で紹介し、消防団への理解を深め、新入団員募集を強化していく。

[中項目 4] 「震災時等、大規模災害時の活動能力向上のための人員確保」

大規模災害団員の対象者に対して、制度の広報を効果的に実施し、積極的な入団募集を行うことで、大規模災害時における人員を確保する。

4 【大項目 4】消防団員の平均年齢の上昇に伴い、各種活動面における負担軽減に配慮した資機材の整備が望ましい。

[中項目 1] 「新たな資機材整備による負担軽減」

震災時に想定される遠距離ホース延長の負担軽減として、「電動アシスト付きホース延長台車」「キャスター付きホースバック」「ホース背負い器具」などの新資機材の導入や、現行の軽量ノズル、管そうに代わる新たな消火器具及び可搬ポンプ等の資機材搬送における電動台車等を開発、導入する。

[中項目2]「既存資機材の軽量化やコンパクト化などによる負担軽減」
油圧救助資機材や非常用発動発電機など、既存資機材の軽量化やコンパクト化を図るとともに、使用効果の低い資機材の廃止や統合をすることで、活動の効率化と負担軽減を図る。

第3 まとめ

令和4年5月に首都直下地震の被害想定が見直しされ、特に都心南部を震源とするM7.3の地震(冬の夕方・風速8m/s)では、都内の死者数6,148人、出火件数623件とされ、江戸川区においては死者数582人、出火件数62件で、出火件数については都内で最も多い件数と想定されている。この被害想定に対して消防署隊のみで対応することは不可能であり、消防団と連携した組織的な活動が不可欠である。

このことから、大規模地震発生時における消防団の活動能力を向上させ、その機能を最大限に発揮するためには、本答申で挙げた課題の解決と各方策の具現化が急務と考察する。

今後、消防団の活動能力が強化されることを目指し、本委員会の答申とする。